

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。



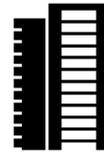
都も国も
公的住宅の
新設再開

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子

日本共産党



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

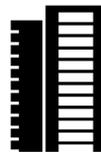
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

前千代田区議・都議予定候補

きむら・まさあき



木村正明

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(新宿区選出)

おおやま・ともこ



大山とも子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

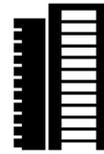
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(大田区選出)

ふじた・りょうこ



藤田りょうこ

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

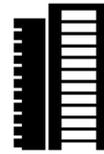
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(品川区選出)

しらいし・たみお

白石たみお

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(世田谷区選出)

さとよし・ゆみ



里吉 ゆみ

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(杉並区選出)

はらだ・あきら



原田あきら

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(豊島区選出)

よねくら・はるな



米倉 春奈

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(練馬区選出)

とや・えつこ



とや英津子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

前江東区議・都議予定候補

おおつき・かおり

大つきかおり

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

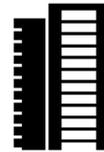
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

党墨田地区都政対策責任者

いとう・だいき



伊藤 大気

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

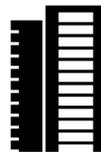
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

党荒川くらしの相談室長

こばやし・ひろし



小林ひろし

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(文京区選出)

ふくて・ゆうこ



福手ゆう子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

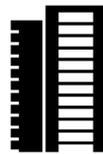
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

前板橋区議・都議予定候補

たけうち・あい



竹内 愛

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

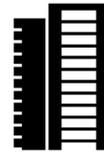
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

前北区議・都議予定候補

せいの・けいこ



せいの恵子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

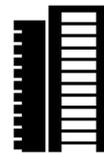
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(足立区選出)

さいとう・まりこ

斉藤 まりこ

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良 よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(葛飾区選出)

いずみ・なおみ

和泉なおみ

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(江戸川区選出)

はら・じゅんこ

原 純子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

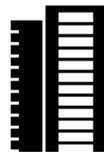
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(八王子市選出)

青柳・ゆきこ



アオヤギ有希子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

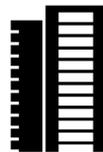
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(北多摩1区選出)

おざき・あやこ

尾崎あや子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

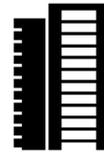
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(北多摩4区選出)

はら・のりこ

原 のりこ

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

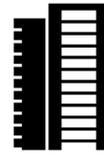
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

元都議会議員(調布・狛江)

たなか・ともこ



田中とも子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(藝飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と
家賃補助制度
の創設



都も国も
公的住宅の
新設再開



都市再開発について
規制緩和見直しと
住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして
住宅価格は
高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

党府中都政対策責任者

きし・しんいちろう

岸 慎一郎

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



吉良よし子参議院議員

山添拓参議院議員・党政策委員長

和泉なおみ都議会議員(葛飾)

白石たみお都議会議員(品川)

政策発表する党国会議員団と都議団 = 24日、都庁内

東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅(東京社会住宅)を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(日野市選出)

しみず・とし子

清水とし子

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

政策発表!

住宅価格高騰・家賃値上げストップ!

住宅費負担軽減して、住み続けられる東京に



東京都を中心に住宅価格や家賃が高騰している問題で、日本共産党国会議員団と都議団は24日に都庁で会見し、「住まいは人権。政治の責任を果たす」として政策「住宅費負担を軽減して、住み続けられる東京に」を発表しました。

住まいは人権。
政治の責任を果たす

都と国は、再開発の規制を緩和し、大企業に都有地を提供し減税をしてきた。ここに責任がある。



2025.4.24
政策発表会見



東京でのマンション価格高騰は、80年代のバブル期をはるかに超えている。

都議会で、公的住宅の供給を増やすことを求め続けてきた。さらに緊急の物価高騰対策に家賃補助も求めている。財源も示しており、今すぐに実行できる!

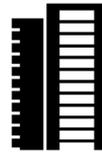
この3点を国政と都政で実現します



家賃減税と家賃補助制度の創設



都も国も公的住宅の新設再開



都市再開発について規制緩和見直しと住宅投機の規制

緊急に東京都で、民間借家の約4割—100万世帯に、月1万円の家賃補助を行います

家賃減税制度を住宅ローン減税に匹敵する規模でつくります

国の制度として、低所得者や家賃負担が重い世帯、学生への家賃補助制度をつくります



どうして住宅価格は高騰したの?

国と東京都が規制緩和や税金を使った公的支援で大型都市再開発と高級マンション建設をすすめました。

その結果、住宅事情が改善したならまだしも、まったく逆に、国と東京都の政策によって、価格の高騰、家賃値上げが起きたのです。こんな大失政があるでしょうか。

東京都住宅供給公社による公的住宅の供給を再開し、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人たちが住み続けられる公共住宅（東京社会住宅）を10年間で5万戸供給します

都営住宅の新規建設の再開、「借り上げ都営住宅」などにより10年間で10万戸増やします

UR住宅を国が関与する公的住宅として位置づけ、勤労者、ファミリー、シングルなど多様な人々への住宅を供給します

住宅リフォーム助成制度を拡充し、「空き家」の活用などをすすめます

「東京特区」などの指定を解除し、都市計画の法的手続きを厳守し、安易な容積率緩和をやめます

投機目的の住宅転売など不動産投機を規制します

政策全文はこちらです
ぜひご覧ください



日本共産党は、住宅費負担の軽減、公的住宅の供給など、住宅費の負担軽減、公共住宅の供給などのためにがんばります。同時に、住宅価格の高騰を招いた財界・大企業の利益優先の政治のゆがみをただす改革をすすめます。

「住まいは人権」安心して住み続けられる住宅を提供する政治の実現へ

みなさんと力をあわせてがんばります

都議会議員(町田市選出)

いけがわ・ゆういち



池川 友一

参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ



吉良よし子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2025年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党